

地域の中核となる大学の振興（社会実装関係）について



令和3年11月30日

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



これまで政府として、大学の自主的経営を促す取組を進めてまいりましたが、いまだ、日本と世界の大学には、経営改革や資金獲得の面で大きな差があります。このままでは、日本はイノベーションの世界的競争に劣後しかねません。

(中略)

また、**大学の機能強化を地方の活性化につなげることが重要**です。今日お話を伺った、弘前（ひろさき）大学の健康データを活用した取組のように、**地域の中核大学が、特色ある研究成果を基に新しい産業を生み出せるように、必要な政策パッケージを今年度中に取りまとめます。**

大学を強くすることは、人や産業を育て、そして、豊かな未来を作る基盤です。**関係閣僚においては、本日示された施策を速やかに実現することができるとお願いいたします。**

研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



世界と伍する
研究大学

(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



世界トップレベルの
研究拠点

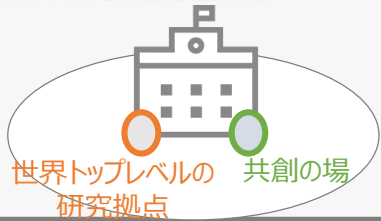
地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から
糾合する優れた研究環境と、極めて高い
研究水準を誇る大学への支援策

大学ファンド
による
別枠の支援

優秀な
博士課程
学生支援

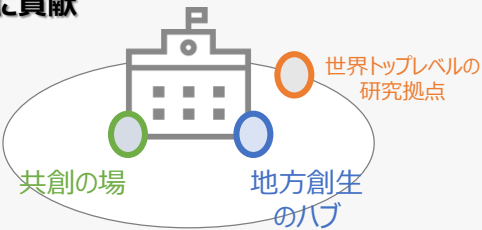
基礎研究からイノベーション創出を一貫通貫で行い、大型の産学連携を推進



世界トップレベルの
研究拠点 共創の場

産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携を
推進し社会実装を目指す
大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



世界トップレベルの
研究拠点
共創の場
地方創生のハブ

地域社会における大学の
ポテンシャル活用を
行う取組への支援策

- 地域の中核大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 基盤的経費や競争的資金（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの構築

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 同一地域内に、各府省の事業毎に作られているネットワークを整理し、情報の共有化
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティやスタートアップ・エコシステム拠点都市などの座組活用
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

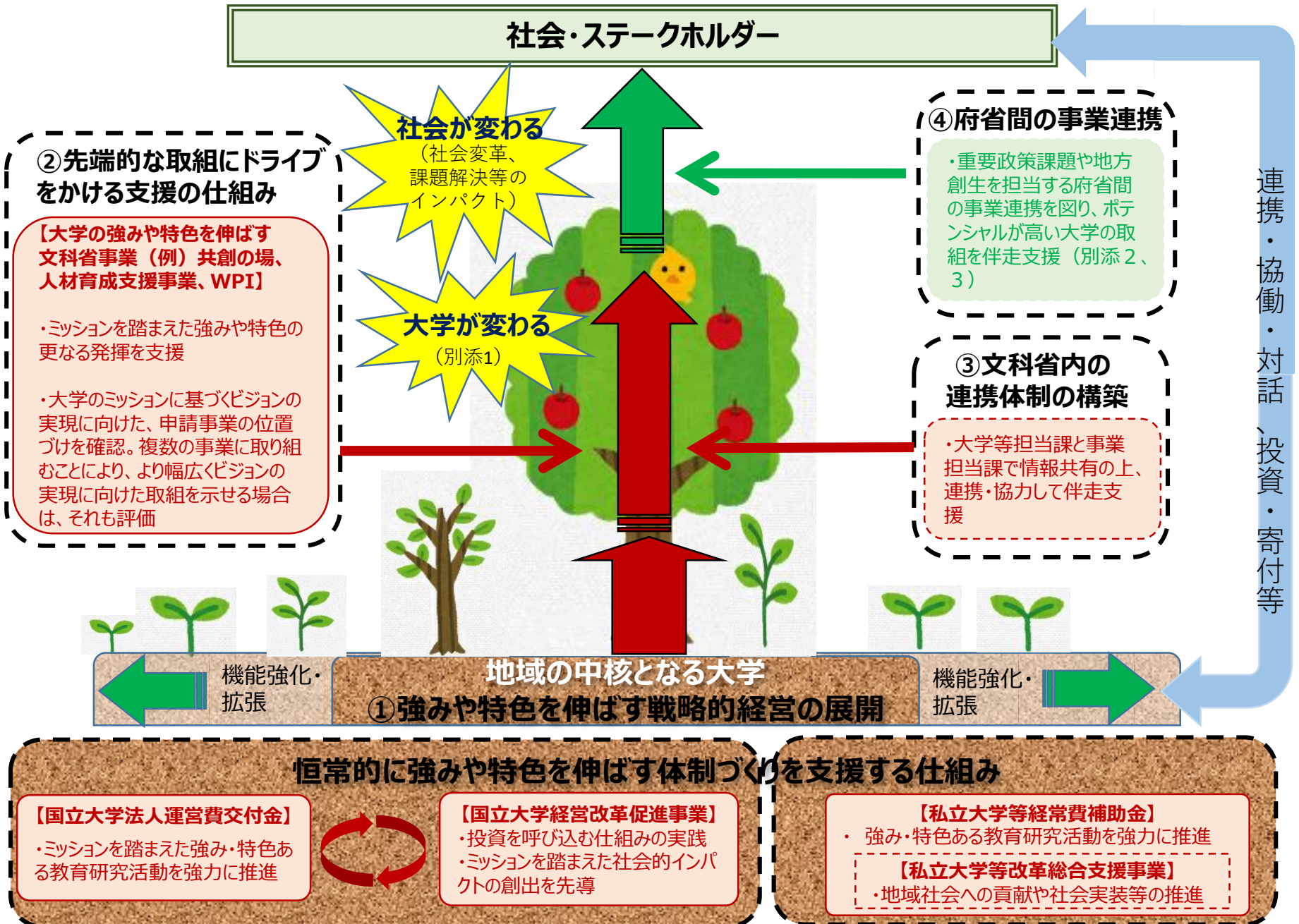
③地域社会における大学の最大活用促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学の意識改革
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
- 自治体の意識改革
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け

『地域の中核大学』を、地域社会の成長の駆動力へと転換

日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

地域の中核大学の機能強化に向けた、施策の連携による大学の戦略的経営の推進イメージ

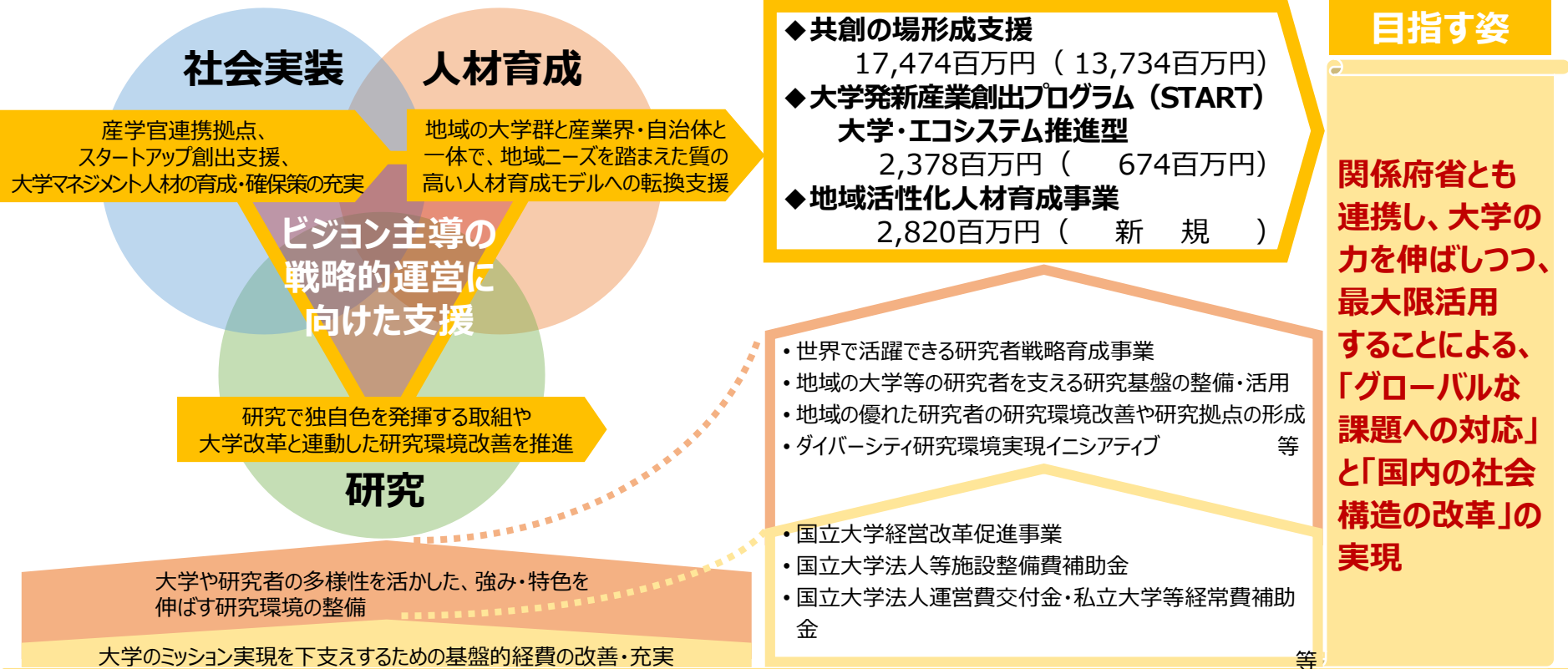


地域の中核となる大学の振興

基本的考え方

「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「知と人材の集積拠点」である多様な大学等の力を伸ばしつつ、**最大限活用。**

特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現を推進。**



これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

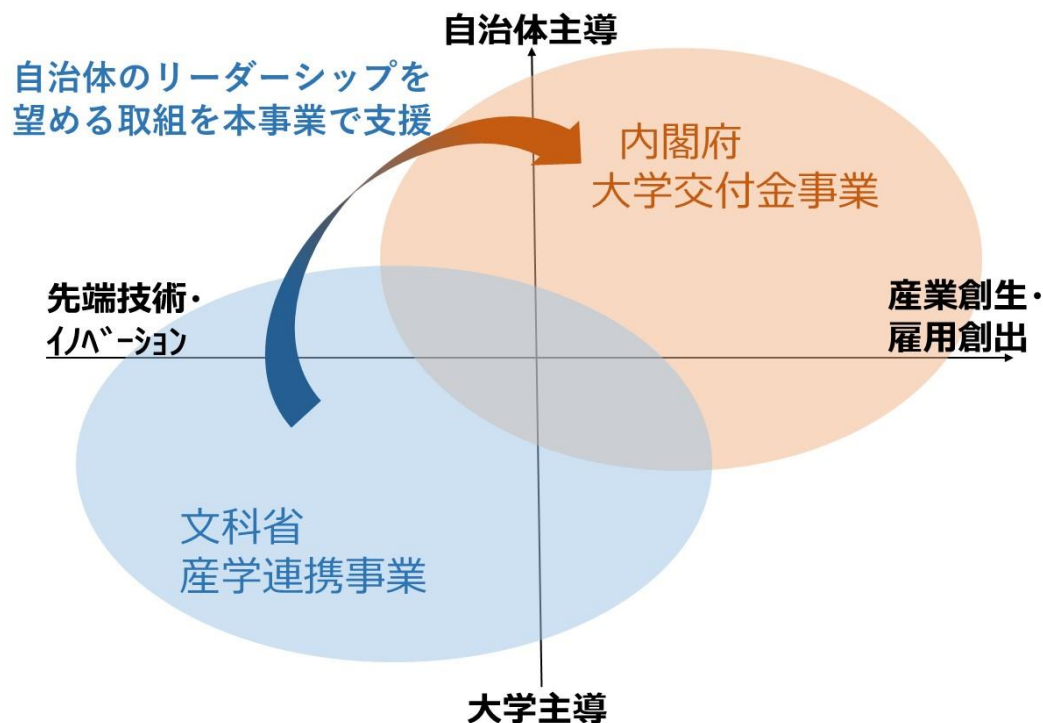
文科省施策と内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」との連携について

各地域における大学の知を活用した新産業・雇用創出や、そのために必要な更なる大学改革を促進していくため、文科省の産学連携事業（「共創の場形成支援」等）において、自治体首長のリーダーシップを望め、産業創成・雇用創出につながる取組を内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」において支援していく。

（主な連携内容※）

- ① 合同での事業説明会を開催
- ② 文科省事業の成果を基にした、案件形成を共同で支援
- ③ 相互の事業担当者の併任

※今後、さらに事業間の接続を高めていくための施策を検討



このほか、内閣府（科技）と協力して、イノベーションの主な重要政策課題（地域脱炭素、資源循環、ヘルスケア、自動運転、スマート農業、防災・減災等）ごとに事業マップを整理し、社会変革までの取組に対する支援の道りを可視化していきたい。

(別添3)

R3.11.18
総合科学技術・
イノベーション会議
有識者議員懇談会
資料1

大学の強みを伸ばす : 大学が変わる

産学官金による地域連携プラットフォームからの提案を基に、**大学において地域課題の解決やブレークスルーをもたらす人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援
[交付対象：地方公共団体]

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

※科研費・創発的研究支援事業（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

政策課題への対応 : 社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農薬の低減等を通じた環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における**基盤技術の開発を推進**

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち革新的環境研究【農水省】

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした**ムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出」の実現に向けた研究開発を推進。**

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】

環境政策への貢献・反映を目的とした競争的研究費制度。重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施。

環境研究総合推進費【環境省】

② 当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための**地域人材育成を支援。**

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【環境省】

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援。

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】

革新的な省エネ技術の社会実装に向け、長期的な視野にたった研究開発テーマから実用化に近いテーマまでの公募型技術開発を実施し、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム【経産省（NEDO交付金）】

環境で地域を元気にしていくため、**地域循環共生圏**づくりに資する専門人材や情報の集約、地域の総合的な取組となる構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による**事業化支援**に取り組む。

環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業【環境省】

復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会を実現するため、CO₂削減効果のある再生可能エネルギーや廃棄物の適正処理に関する先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）を実施。

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】

産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい**地域密着型事業**の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成する経費に対し、**地域経済循環創造事業交付金**を交付。

ローカル10,000プロジェクト【総務省】
※民間事業者等を支援

事業名	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803 mail : sosei-daigaku.t3a@cao.go.jp
産学融合拠点創出事業	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち革新的環境研究	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究開発官室	TEL:03-3502-0536
ムーンショット型農林水産研究開発事業	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課	TEL:03-3502-7462
環境研究総合推進費	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp

事業名	担当部署	連絡先
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環境省 大臣官房総合環境政策統括官グループ 環境計画課	TEL : 03-5521-8234
環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351(内線6250)、
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省 大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ 地域脱炭素事業推進調整官室	TEL : 03-5521-8233
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室付 福島再生・未来志向プロジェクト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム【NEDO交付金】	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局	TEL : 044-520-5180 mail : shouene@nedo.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	総務省地域力創造グループ地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学研究力強化委員会の設置について

1. 設置の背景

- ✓ 今般の文部科学省の組織再編では、その主要な狙いの1つとして、大学、大学共同利用機関の研究力強化のための体制整備を図ることとしており、科学技術に関する研究開発に関する基本的な政策の企画立案・推進を所掌する研究振興局を中心に、**大学等の研究力強化に向けた政策を総合的に推進**することとしている。
- ✓ このため、学術に関する研究機関(大学附置研究所、大学共同利用機関等)の研究体制の整備等を所管する学術機関課の所掌範囲を拡大し、大学等の研究全般に関する基本的な政策の企画立案・推進等を分掌させ、令和3年10月1日、名称を「**大学研究基盤整備課**」に改めるとともに、同課に「**大学研究力強化室**」を設置。

2. 大学研究力強化委員会の役割

- ✓ 大学研究力強化室においては、科学技術イノベーションの源泉となる大学等の研究力強化への要請が特に高まる中、**個別大学等の特色・強みに基づく研究の実態**を踏まえ、**我が国の大学等における研究全体を俯瞰した政策の企画・立案、推進**というこれまでの文科省では十分に担うことのできていなかった総合的な政策に関する機能を担うこととなる。
- ✓ 現在、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の「世界と伍する研究大学専門調査会」において、**大学ファンドの制度設計**に向けた検討が進められるとともに、「統合イノベーション戦略推進会議」において、「**地域の中核となる大学の機能強化に向けたパッケージ**」を今年度中に策定することとされているなど、文科省としても、大学等の研究振興に関する総合施策の実施等に当たって、**大学等における科学技術に関する研究開発に関する重要事項について、機動的に調査する必要**があることから、科学技術・学術審議会運営規則第6条第1項の規定に基づき、令和3年10月13日、科学技術・学術審議会に以下の委員会を設置。

名 称：大学研究力強化委員会

調査事項：科学技術イノベーションの源泉となる大学等の研究力強化を図るため、大学等における科学技術に関する研究開発に関する重要事項について、幅広い観点から調査検討を行う。

大学研究力強化に向けた主要な取組

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)における主な記載

- **大学は、多様な知の結節点**であり、また、**最大かつ最先端の知の基盤**である。大学には、研究人材や研究施設・設備にとどまらず、各種のデータ基盤とその分析機能、産学連携のハブ機能、国際的な知のネットワークなど、**有形・無形の知的資産が存在**しており、学術の中心として、このポテンシャルを様々な形で最大限に活用してSociety 5.0 時代を牽引する役割が求められている。
- 不確実性の高い社会を豊かな知識基盤を活用することで乗り切るため、今後、全ての大学が同一のあるべき姿を目指すのではなく、個々の強みを伸ばし、各大学にふさわしいミッションを明確化することで、**多様な大学群の形成**を目指す。
- 優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、**誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す**。

【具体的取組】

①大学ファンドの創設

- ✓ 10兆円規模の**大学ファンドを創設**し、その運用益を活用することにより、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究環境の整備充実への支援とともに、大学改革を完遂することにより、我が国の研究大学における**研究力の抜本的な強化**を実現
⇒世界と伍する研究大学をつくるためには「**ガバナンス**」と「**資金力**」がカギであり、大学がしっかりとした経営戦略を立てる体制を構築すべく、大学ファンドの10兆円規模への拡充や必要な制度の検討、**次期通常国会での必要な法改正**を目指す

②地域の中核となる大学の機能強化

- ✓ 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、地域の中核となる大学が**強みや特色**を最大限に活かし、発展できるような**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営**の実現を推進
⇒地域の中核大学が特色ある強みを十分に発揮し、社会変革を牽引することができるよう、**振興パッケージを本年度内に取りまとめ**

③若手研究者の活躍促進

- ✓ JST基金への追加措置により、博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援する「**次世代研究者挑戦的研究プログラム**」を新設するとともに、若手を中心とした多様な研究者による挑戦的な研究を最長10年間支援する「**創発的研究支援事業**」を推進
⇒大学ファンドに先駆けて、**博士課程学生の支援を大幅に拡大**

(参考)大学研究力強化委員会の新設

- ✓ 大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における**組織・体制の見直し・強化**を進め、第6期基本計画期間中を通じて、国公立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進
⇒科学技術・学術審議会の下に「**大学研究力強化委員会**」を新設し、関係局課が連携し、幅広い観点から機動的に調査検討